

施策名：食の安全・安心の確保

事業名	担当課・室名	ページ
食の安全・安心推進事業	食品・生活衛生課	1 / 4
HACCP推進事業	食品・生活衛生課	2 / 4
安全・安心な商品づくり推進事業	地域農業振興課	3 / 4
GAP認証農場拡大推進事業	地域農業振興課	4 / 4

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	食の安全・安心推進事業		事業期間	平成15年度～平成 年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立	
						施策区分	食の安全・安心の確保	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品・生活衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 小林 貴廣	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康被害や偽装表示問題により食品に対する消費者の不安が発生している。食の安全に関して、消費者の正しい理解が得られるような積極的な情報提供及び食品事業者への新たに施行された食品表示法に基づいた食品の適正表示の啓発推進が課題となっている。	事業の目的	大分県食の安全・安心推進条例に基づく食の安全・安心確保体制の運営を図り、県民が安心して食生活を送るために、食の安全にかかるリスクについて正確に伝える(リスクコミュニケーション)とともに、事業者の自主管理を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①フードディフェンス・アレルギー対策 食品取扱事業者のフードディフェンス対策導入の支援、アレルギー確認検査による指導の実施	①	2,073	総コスト	22,587	22,815	23,447
②事業者表示対策 講習会の開催(30回)、直売所版食品表示マニュアルの作成	②	1,838	事業費	7,587	7,815	8,447
③食の安全・安心確保体制の運営 食品安全推進県民会議(会議2回、視察1回)、食の安全確保・食育推進本部会議及び幹事会の開催、消費者を対象とした講習会(リスクコミュニケーション)の開催	③	1,348	(うち一般財源)	3,845	4,199	4,619
④食の安全子ども教室 園児・小学生を対象とした講習会の開催(13回、254人)	④	897	人件費	15,000	15,000	15,000
	計	6,156	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	アレルゲン拭き取り検査施設数(施設)	目標値		18	18			34%	食品安全推進県民会議の開催回数(回)	目標値	2	2	2		
実績値			18	19			実績値			2	2				
達成率			100.0%	105.6%			達成率			100.0%	100.0%				
食品関連事業者講習会の開催回数(回)		目標値		29	29	29		30%	食の安全子ども教室開催回数(回)	目標値	9	9	9		15%
		実績値		28	30					実績値	14	13			
		達成率		96.6%	103.4%					達成率	155.6%	144.4%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
食のリスクコミュニケーション開催回数(回)	目標値		60	60	60		a	リスクコミュニケーション(消費者・事業者・行政担当者等)の間で意見や情報を交換するものを実施することで、食中毒や感染症対策、食物アレルギー等について県民に一定の理解を得られた。
	実績値		62	61				
	達成率		103.3%	101.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 食品表示法の施行(H27.4.1)に伴い、新たな食品表示基準に基づいた適正表示の普及啓発 食品による健康被害を防止するため、事業者や消費者の食の安全・安心への理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 食品安全推進県民会議における県民の意見を施策に反映 食品による健康被害を未然に防止するとともに、新たに施行された食品表示法について業者等に普及啓発が図られるよう取組を強化 消費者の食の安全・安心への理解促進を図るため講習会を継続的に開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	HACCP推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立	
				施策区分	食の安全・安心の確保			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品・生活衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 小林 貴廣	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	これまでの最終製品を収去検査するだけの監視方法では、製造工程の衛生管理の確認が不十分であった。 国際的にも推奨されているHACCPによる衛生管理は食中毒や異物混入などを防ぐ有効な手段であるが、その導入は大手企業に限られ、中小事業者には普及が進んでいない。	事業の目的	食の安全・安心の確保を図るため、広くHACCPによる衛生管理を推進する。
-------	--	-------	--------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①HACCPを取り入れた食中毒防止対策の推進(飲食店向け指導) 事業者向け衛生管理マニュアルの作成、ふき取り検査等を使用した現地指導 ②国際標準の衛生管理の推進(飲食店向け指導) 講習会、現地指導の実施	①	1,607	総コスト	8,435	9,175	10,965
	②	869	事業費	2,435	3,175	4,965
	③		(うち一般財源)	2,435	3,175	4,965
	④		人件費	6,000	6,000	6,000
	計	2,476	職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率	目標値	実績値		
活動指標	ふき取り検査指導施設数(施設)	目標値	30	30	30	30	65%		目標値						a
		実績値	30	30					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						
	講習会の開催(回)	目標値	3	3	4	4	35%		目標値						
		実績値	3	3					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
成果指標	HACCP導入施設数〔累計〕(施設)	目標値	20	25	30	30	a	HACCPは食品製造施設や飲食店等における自主的な衛生管理手法であり、短期間で導入できないものであるため、施設数の増加はそれほど大きくない。しかし、義務化を前に飲食店等を含め啓発・指導を行い、導入施設を増加させていく。
		実績値	20	26				
		達成率	100.0%	104.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法が改正され、原則全ての食品取扱事業者にHACCPが制度化 HACCP導入は大手製造業が中心であったが、小規模事業者にも普及、指導が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 業種を問わず、HACCPの普及啓発、現地指導を実施 特に、飲食店等小規模事業者に対する啓発を実施 ラグビーワールドカップ開催を控え、利用者増が見込まれるホテル・旅館に対する指導を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	安全・安心な商品づくり推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立				
						施策区分	食の安全・安心の確保				
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 太郎良 健一		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	安全・安心な農産物に対する消費者ニーズが年々高まっている中、県産農産物における残留農薬事故が近年も発生しており、県産農産物の更なる安全性向上対策が重要となっている。	事業の目的	消費者のニーズに対応し、安全・安心な商品の供給を図るため、残留農薬事故を起こさない体制づくり及び残留農薬検査体制を強化するとともに、「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」や「農産物「安心おおいた直売所」取組宣言制度」を生産者・消費者に周知する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①残留農薬検査体制の充実 安心いちばんおおいた産農産物認証制度の推進、残留農薬検査の実施(58件) ②普及啓発の促進 安心いちばんおおいた産農産物認証制度の周知	①	24,557	総コスト	23,736	19,538	
	②	2,286	事業費	7,736	3,538	
	③		(うち一般財源)	6,556	2,378	
	④		人件費	16,000	16,000	
	計	26,843	職員数(人)	1.60	1.60	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	認証制度についての地区説明会・研修会の開催数(回)	目標値	7	7	7	7		7	91%	目標値					
	実績値	7	7	7	7	7		実績値							
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成率							
安心いちばんおおいた産農産物認証制度周知活動数(回)	目標値	5	5		5	5	9%	目標値							
	実績値	5	3		3	3		実績値							
	達成率	100.0%	60.0%		60.0%	60.0%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
安心いちばんおおいた産農産物認証制度活用数(件)	目標値	226	320		320	320	a	農協の部会組織への推進により、戦略品目のピーマン部会で認証が行われるなど、取組は拡大した。また、研修会の開催や啓発活動により、残留農薬事故を起こさない体制づくり及び残留農薬検査体制の強化を図ることができた。
	実績値	214	359		359	359		
	達成率	94.7%	112.2%		112.2%	112.2%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> より高度な取組であるGAP認証へのステップアップ 生産者への取組メリットの明確化 	今後の事業方針 ・「GAP認証農場拡大推進事業」に組み込み、GAPの取組と連動させることで、より効率的、効果的に実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	GAP認証農場拡大推進事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 太郎良 健一		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	GAPの認知度が徐々に増してきており、大手流通業者を中心にGAP認証を得た生産物のニーズが高まっている。さらに、2020東京オリンピック・パラリンピックの食糧調達基準ではGAP認証が必須となったことから、より多くの生産者がGAP認証を目指すことのできる環境整備が課題となっている。	事業の目的	国内外のマーケットから求められるGAP認証取得の促進を図るため、各生産者のレベルに応じたGAP認証への支援及びGAP認証体制を整備する。また、GAP取組みの核となる担い手を育成する環境を整備する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①未来のGAPの核となる担い手の育成等 就農コーチへのGAP認証取得(研修受講、認証費用等)補助(3件)	①	1,452	総コスト		11,731	25,188
②2020東京オリンピック等を目指した国ガイドライン準拠GAP認証体制構築 認証体制構築に向けた検討会開催、JGAP指導員基礎研修受講(6名)	②	1,259	事業費		3,731	14,188
③輸出を目指したGAPの推進・GAP認証経営体等のPR 輸出を目指したGAPセミナー開催、GlobalG.A.P.研修受講(1名)等	③	1,040	(うち一般財源)		1,557	3,109
④GAP認証取得に向けた支援・体制整備 JGAP等認証取得のためのコンサル実施(5回)、JGAP基礎研修受講補助(5名)	④	754	人件費		8,000	11,000
	計	4,505	職員数(人)		0.80	1.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	GAP認証取得に取り組む ファーマーズスクール数 (件数)	目標値			3	3		3	32%	GAPセミナー開催数 (回)	目標値		1			1
実績値				5			実績値				1					
達成率				166.7%			達成率				100.0%					
国ガイドライン準拠GAPの 実地確認数(箇所)		目標値			1	3	5	28%	JGAPコンサル実施数 (回)	目標値		5	5	5	17%	
		実績値			0					実績値		12				
		達成率			0.0%					達成率		240.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
GAP認証農家数(戸)	目標値			175	181	187	a	GAP指導員の育成を強化し、JAおおいたGAP研究会の団体認証を中心に推進することで、複数品目の生産部会が認証取得した。
	実績値			178				
	達成率			101.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たに認証取得を目指す生産者の掘り起こし より高度なGAP指導ができる指導員の育成 GlobalG.A.P.、JGAPなど生産者のレベルに応じた効率的な推進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 団体認証による効率的・効果的なGAP推進 GAP指導者育成のための研修会の充実 実需者のニーズに応じたGAP認証の推進 				